

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務経理局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務経理局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	477,936	389,691	631,482
経常利益	(百万円)	30,891	22,014	34,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	34,466	20,856	41,307
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	42,462	39,599	17,292
純資産額	(百万円)	770,931	769,774	745,574
総資産額	(百万円)	1,280,744	1,319,016	1,254,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	148.89	90.83	178.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.4	57.6	58.6

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.24	67.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(メディア・コンテンツ事業)

当社は2020年8月に㈱TVerの第三者割当増資を引き受けたため、同社を持分法適用関連会社としました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の分析)

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある」と記されており、企業の業況判断は「厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。」とされております。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症による影響により、広告収入の減少や旅行・観光需要の減少、イベントの中止・延期などの影響をうけました。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業、その他事業すべてのセグメントで減収となり、前年同期比18.5%減収の389,691百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業で減益、その他事業で増益となり、前年同期比40.2%減益の14,769百万円となりました。経常利益は前年同期比28.7%減益の22,014百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に計上した投資有価証券売却益が増加した一方で、前期に計上した厚生年金基金代行返上益の反動減などにより、前年同期比39.5%減益の20,856百万円となりました。

当社グループの連結経営成績の推移は以下の通りです。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2019年3月期 第3四半期		2020年3月期 第3四半期		2021年3月期 第3四半期	
売上高	448,529	6.5%	477,936	6.6%	389,691	18.5%
営業利益	21,679	7.2%	24,717	14.0%	14,769	40.2%
経常利益	27,562	2.8%	30,891	12.1%	22,014	28.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,444	19.1%	34,466	123.2%	20,856	39.5%

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	392,096	327,256	16.5	12,490	10,526	15.7
都市開発・観光事業	81,671	58,922	27.9	13,267	4,896	63.1
その他事業	14,733	13,103	11.1	379	385	1.6
調整額	10,565	9,590		1,419	1,038	
合計	477,936	389,691	18.5	24,717	14,769	40.2

## (メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、放送事業収入は減収となりました。ネットタイム収入は、スポーツイベントなどの単発番組が中止や延期になったことから減収、スポット収入は、回復傾向にはあるものの経済活動の停滞による企業の業績悪化の影響で減収となりました。その他事業収入は、ビデオ事業が好調だったものの、イベントの中止や延期をはじめ映画、MDなどで影響を受けたことから全体では減収となりました。営業費用の低減に努めましたが減収減益となりました。

(株)ビーエスフジは、放送事業が減収だったものの、営業費用がおさえられたことから減収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、ラジオ通販事業が好調でしたが、主力の放送事業が減収となり、減収減益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、旧譜作品の販売は堅調でしたが、パッケージ販売全体では減収となり、イベント収入も苦戦し、売上高全体で減収となりました。利益面では営業費用が抑えられたことから増益となりました。

(株)フジパシフィックミュージックは著作権使用料収入と原盤使用料収入が増収となりましたが、マネージメント収入、映像制作収入が減収となり、全体では減収増益となりました。

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に引き続き好調を維持した他、在宅需要等を背景に家庭用品や家具などが好調で増収となりましたが、セシール事業はカタログ事業が伸び悩み減収となりました。その結果、(株)ディノス・セシール全体としては微増収、販管費抑制にも努め増益となりました。

(株)クオラスは、広告収入が低調だったことで減収となり、営業損失を計上しました。

(株)フジゲームスは、スマートフォンゲームが苦戦し、営業損失を計上しましたが、営業費用の削減に努め、赤字幅は縮小しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比16.5%減収の327,256百万円となり、セグメント利益は同15.7%減益の10,526百万円となりました。

中核子会社である(株)フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

## (株)フジテレビジョン

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2019年3月期 第3半期		2020年3月期 第3四半期		2021年3月期 第3四半期	
売上高	200,951	3.7%	194,519	3.2%	159,429	18.0%
放送収入	140,416	1.3%	136,071	3.1%	113,729	16.4%
ネットタイム	61,231	3.4%	60,115	1.8%	51,473	14.4%
ローカルタイム	10,095	1.2%	9,280	8.1%	8,804	5.1%
スポット	69,090	5.1%	66,674	3.5%	53,451	19.8%
営業利益	11,668	259.4%	6,315	45.9%	4,020	36.3%

## (都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、住宅事業において分譲マンション販売が増加しましたが、ビル事業と資産開発事業が減収となり、全体で減収減益となりました。

(株)グランピスタホテル&リゾートは、新型コロナウイルス感染症による影響で、インパウンド含む旅行・観光需要の減少を受けて減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比27.9%減収の58,922百万円となり、セグメント利益は、同63.1%減益の4,896百万円となりました。

## (その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比11.1%減収の13,103百万円となりましたが、セグメント利益は販管費抑制に努め、同1.6%増益の385百万円となりました。

持分法適用会社では、(株)WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)産業経済新聞社などは持分法による投資利益に貢献しました。

なお、2018年5月15日に公表した中期経営計画で掲げた定量目標につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大きな経営環境の変化と当社グループの状況から取り下げることいたしました。今後につきましては

は、中期経営計画で掲げている収益力・経営基盤の強化の取り組みを継続するとともにメディア環境の変化に対応し構造改革を実施してまいります。

#### ( 財政状態の分析 )

当第3四半期末の総資産は1,319,016百万円で、前期末比64,403百万円(5.1%)の増加となりました。

流動資産は428,361百万円で、前期末比4,327百万円(1.0%)の増加となりました。これは、有価証券が26,376百万円、受取手形及び売掛金が18,746百万円減少した一方で、現金及び預金が55,219百万円増加したこと等によります。

固定資産は890,465百万円で、前期末比60,119百万円(7.2%)の増加となりました。これは、投資有価証券が38,107百万円増加したことや、建物及び構築物が18,091百万円増加したこと等によります。投資有価証券の増加は主に当社保有上場有価証券の含み益の増加によるものであります。

負債は549,241百万円で、前期末比40,203百万円(7.9%)の増加となりました。

流動負債は140,084百万円で、前期末比26,000百万円(15.7%)の減少となりました。これは、短期借入金が23,691百万円、支払手形及び買掛金が8,402百万円減少したこと等によります。

固定負債は409,157百万円で、前期末比66,204百万円(19.3%)の増加となりました。これは、長期借入金が67,523百万円増加したこと等によります。都市開発・観光事業において資金調達を行ったため増加しております。

純資産は769,774百万円で、前期末比24,200百万円(3.2%)の増加となりました。これは、剰余金の配当を9,325百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益20,856百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が18,766百万円増加したこと等によります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

#### (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (事業計画名) (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月
(株)サンケイビル	Hareza池袋 (豊島プロジェクト) (東京都豊島区)	都市開発・ 観光事業	貸事務所 商業施設 ホール シネコン他	24,418	自己資金 借入金	2016年 4月	2020年 5月

(注) 1 Hareza池袋(豊島プロジェクト)は、(株)サンケイビル含む3社の共同参画による再開発事業であり、投資総額は(株)サンケイビル分を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の事業譲渡について)

当社は、2020年11月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ディノス・セシール(以下「ディノス・セシール」といいます。)及びその子会社が行っている「セシール」ブランドの通信販売に関する事業(以下「セシール事業」といいます。)を、ニフティ㈱(以下「ニフティ」といいます。)に譲渡することを決議いたしました。

それに伴い、ディノス・セシールが新たに設立する予定の完全子会社にセシール事業を承継させ、新会社の発行済株式の全てをニフティに譲渡することとし、同日、ディノス・セシールとニフティとの間で株式譲渡契約を締結しました。なお、本件取引後にディノス・セシールは商号を㈱DINOS CORPORATIONへ変更する予定です。

#### 1．譲渡の理由

ディノス・セシールは、2013年7月、㈱セシール、㈱ディノス及び㈱フジ・ダイレクト・マーケティングの3社が合併することにより、設立されました。セシール事業はカタログやECを通じた通信販売を行う事業で、特に「セシール」ブランドは、インナーをはじめ幅広い生活用品分野を展開する、日本における老舗総合通販ブランドとして知られており、顧客の声を活かした商品開発に定評があります。

ニフティは、インターネットサービス事業やWEBサービス事業を展開している他、ニフティの親会社である㈱ノジマにおいて、デジタル家電専門店運営やキャリアショップの運営などを展開しております。

セシール事業の更なる強化等について総合的に検討した結果、ニフティ傘下に入り、ノウハウやリソースを活用した方が事業価値を一層高めることができるものと判断し、本件取引の実施を決定しました。

#### 2．日程

契約締結日 : 2020年11月26日

株式譲渡実行日 : 2021年3月1日(予定)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	234,194,500	234,194,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		234,194,500		146,200		173,664

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,337,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,844,800	1,951,018	
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		1,951,018	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が36,743,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数367,430個は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	2,337,000		2,337,000	1.00
計		2,337,000		2,337,000	1.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,126	131,345
受取手形及び売掛金	110,390	1 91,643
有価証券	97,536	71,160
たな卸資産	101,163	94,028
その他	39,725	40,547
貸倒引当金	908	364
流動資産合計	424,033	428,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,228	153,319
土地	258,037	262,628
その他(純額)	42,759	35,979
有形固定資産合計	436,024	451,928
無形固定資産		
のれん	811	733
その他	17,235	20,094
無形固定資産合計	18,046	20,827
投資その他の資産		
投資有価証券	333,806	371,913
その他	44,242	47,427
貸倒引当金	1,773	1,630
投資その他の資産合計	376,276	417,710
固定資産合計	830,346	890,465
繰延資産	233	189
資産合計	1,254,613	1,319,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	40,976	1 32,574
電子記録債務	12,374	1 15,571
短期借入金	40,559	16,868
返品調整引当金	673	491
役員賞与引当金	436	212
ポイント引当金	457	378
環境対策引当金	47	-
その他	70,559	1 73,987
<b>流動負債合計</b>	<b>166,085</b>	<b>140,084</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	10,000
長期借入金	182,829	250,352
役員退職慰労引当金	2,443	2,434
退職給付に係る負債	37,835	37,781
その他	99,845	108,589
<b>固定負債合計</b>	<b>342,953</b>	<b>409,157</b>
<b>負債合計</b>	<b>509,038</b>	<b>549,241</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,794	173,797
利益剰余金	346,693	358,224
自己株式	3,997	10,023
<b>株主資本合計</b>	<b>662,691</b>	<b>668,198</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	76,475	95,242
繰延ヘッジ損益	218	260
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	1,310	1,968
退職給付に係る調整累計額	3,686	3,267
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>72,739</b>	<b>91,225</b>
非支配株主持分	10,143	10,351
<b>純資産合計</b>	<b>745,574</b>	<b>769,774</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,254,613</b>	<b>1,319,016</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	477,936	389,691
売上原価	335,579	268,917
売上総利益	142,356	120,774
販売費及び一般管理費	117,639	106,004
営業利益	24,717	14,769
営業外収益		
受取配当金	2,986	2,941
持分法による投資利益	3,006	3,459
その他	1,570	2,688
営業外収益合計	7,564	9,089
営業外費用		
支払利息	873	1,061
投資事業組合運用損	19	379
その他	497	403
営業外費用合計	1,390	1,844
経常利益	30,891	22,014
特別利益		
投資有価証券売却益	532	10,946
厚生年金基金代行返上益	18,832	-
その他	74	358
特別利益合計	19,440	11,304
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,852
その他	2,604	541
特別損失合計	2,604	2,394
税金等調整前四半期純利益	47,728	30,923
法人税、住民税及び事業税	7,019	9,129
法人税等調整額	5,894	133
法人税等合計	12,913	9,263
四半期純利益	34,814	21,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	347	804
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,466	20,856

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	34,814	21,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	609	17,810
繰延ヘッジ損益	8	21
土地再評価差額金	875	-
為替換算調整勘定	554	704
退職給付に係る調整額	7,065	573
持分法適用会社に対する持分相当額	340	281
その他の包括利益合計	7,647	17,938
四半期包括利益	42,462	39,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,840	39,341
非支配株主に係る四半期包括利益	621	257

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当社は2020年8月に㈱TVerの第三者割当増資を引き受けたため、同社を持分法適用関連会社としました。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	225百万円
支払手形	-	265
電子記録債務	-	2,160
その他流動負債(営業外支払手形、営業外電子記録債務)	-	188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	11,778百万円	12,844百万円
のれんの償却額	174	70
負ののれんの償却額	430	430

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	5,152	22	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	4,173	18	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	391,683	81,317	473,001	4,934	477,936	-	477,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	413	353	766	9,798	10,565	10,565	-
計	392,096	81,671	473,767	14,733	488,501	10,565	477,936
セグメント利益	12,490	13,267	25,757	379	26,137	1,419	24,717

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,419百万円には、セグメント間取引消去2,162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,582百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	326,999	58,620	385,619	4,071	389,691	-	389,691
セグメント間の 内部売上高又は振替高	256	301	558	9,031	9,590	9,590	-
計	327,256	58,922	386,178	13,103	399,281	9,590	389,691
セグメント利益	10,526	4,896	15,422	385	15,808	1,038	14,769

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,038百万円には、セグメント間取引消去2,390百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,429百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	148円89銭	90円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	34,466	20,856
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	34,466	20,856
普通株式の期中平均株式数(株)	231,488,960	229,626,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において、総株主通知により通知される2020年9月30日時点の株主に対して、第80期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	4,173百万円
1株当たり中間配当金	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。